

第1回 千葉県地方創生総合戦略策定懇談会 開催概要

- 1 日時 令和元年8月2日（金）午前10時～12時
- 2 場所 京成ホテルミラマーレ 6階ローズルーム
- 3 出席者 明石委員、淡路委員、大澤委員、大野委員、庄司委員、関委員、林田委員、宮島委員、矢萩委員、山根委員

4 座長・副座長の選出

委員の互選により選出

座長 明石委員（千葉敬愛短期大学 学長）

副座長 山根委員（千葉県市長会・町村会 事務局長）

5 議事概要

（1）次期「千葉県地方創生総合戦略」の検討について

○明石座長

それでは、早速議事を進めたいと思います。まず初めに、「次期『千葉県地方創生総合戦略』の検討について」を議題とします。

では、事務方より御説明をお願いします。木村室長、お願いします。

○木村政策企画課政策室長

政策企画課の木村でございます。私のほうからはまず、資料1-1及び資料1-2につきまして御説明させていただきたいと存じます。

資料1-1につきましては、上段のほうに本県を取り巻く状況の変化について、グラフを添えて掲載してございます。

次に、ピンクの背景で塗っている箇所につきましては、その様々なデータからうかがえる本県の現状分析（成果と課題）を掲載してございます。こちらの柱の立て方は、産業振興、交流促進、子育て、暮らしという4つの分野に分かれておりますが、これは現在の総合戦略の柱に応じた項目でございます。それぞれについて成果と課題を整理させていただいております。

このピンクの背景となっている部分の中身につきましては、資料1-2に掲げている様々なデータから読み取っていただきたいと存じますので、まずは資料1-2のほうから御説明させていただきたいと思います。

まず、資料1-2の最初に掲げておりますのは、人手不足・産業関係でございます。

将来推計人口からグラフが始まっておりますが、千葉県におきましては2020年をピークに減少傾向に転じると、現在推計させていただいております。生産年齢人口につきましては、2030年には

ピーク時の8割程度にまで減少するというふうに見込んでおります。

なお、この各グラフにおきましては、年次でありますとか、数字のところには赤い太枠で囲っている部分がございます。これは現在の総合戦略を策定した時点において参照していたデータ及び今回総合戦略を策定するに当たって参照する直近のデータ、それぞれを対比するために赤い四角枠で囲っているところでございます。

次に、人口の自然増減につきましては、現在の総合戦略策定時から今回策定するに当たって参照しているデータを比較しますと、自然減の幅が大幅に拡大するという形になってございます。

隣にあります本県から東京 23 区への転出者数、こちらのほうも赤枠で囲っている数字で見えていただきますと、まずは東京 23 区への転出者のうち 20 代の若者が占める割合、これは増加傾向にありまして、2.9 ポイント増加するということになっております。

下のほうにあります帯グラフのほうは、これは転出者数でございますが、転出者数のほうはほぼ横ばいに近い傾向であるのに対して、その内訳を占める構成としての若者の比率が大幅に高まってきているということが見てとれるかと思えます。

人口の社会増減につきましては、千葉県においては幸いなことに依然として社会増の状況が続いております。転入者数も増加傾向にあるということで、この社会増の幅は数年、拡大傾向にあるということでございます。

他方、東京 23 区との比較で、一番右のほうになります。23 区への転出者数と転入者数につきましては、23 区の転入者数は増加傾向にありますが、若干やはり転出のほうが超過しているということでございます。

こうしたことで、千葉県としては確かに生産年齢人口が減少する中で、今後の人口減少、ましてや人手不足といったものが大きな課題になるかと思えますが、一方で東京 23 区に転出してしまふ若者の数も増えているということで、こういった若者をしっかりと千葉県の中で受けとめるような環境をつくるということによって、千葉県を支える人づくりに少しでも好転する要素になり得るのではないかというふうにご覧いただいております。

こういった人手不足につきましては、下段のほうをご覧いただきたいと思います。有効求人倍率のグラフでございます。こちら 0.91 から始まっていたものが、今や 1.33 ということで、もう 1 倍を超えて推移しております。

隣にあります帝国データバンクがまとめている、正社員が不足している県内企業の割合につきましても、こちらは各年の 4 月における、その正社員が不足している県内企業の意識をまとめたものでございますが、ちょうど 2018 年 4 月としては過去最高の人手不足という回答であって、2019 年は若干下がりましたが、50%を超える企業が人手不足という回答で、これは全国平均を上回る状況となっております。

隣にあります雇用人員の充足見通しにつきましても、52.8%の企業さんが不足感が今後も高まるという御回答です。

こういう人手不足の中で、中小企業数のほうもご覧いただきますと、年々減少傾向にあります。

特に、大きいのは薄い水色に掲げているところの小規模企業でございまして、こちらはこの7年間で15.3%も減少しているというふうに、大幅な減少が続いているところでございます。

この減少の背景となるものとして、一番右側にあります休廃業・解散と倒産の関係でございしますが、やはりこれは倒産によって企業が減少するというよりも、休廃業・解散という選択のほうが3倍近く多いということになります。

こちらは企業さんのお話を伺うと、事業が続く要素があるにもかかわらず、後継者がなかなか見出せない、あるいは工面できないということで、経営者が高齢化するに当たって、事業をみずから休業または廃業の道を選んでしまうといったような御回答が結構あるというふうに伺っているところであります。

なお、グラフには掲載してございませんが、開業率、廃業率といった場合の企業の動向を見ますと、実は開業率につきましては、千葉県は2017年で全国3位ということでありまして、結構全国の中では上位に位置します。他方、廃業率につきましては、2017年度では全国第33位ということでもあります。

こういった、せっかく県内に事業所を設けていよいよ事業を始めると言っていた企業様が、その後継続して千葉県でしっかりと頑張っていただけのような、そういう環境も大事になってくるだろうというふうに考えているところでございます。

次のページをめくっていただきまして、1人当たり県民所得から始まるグラフでございまして。

千葉県経済を全体として俯瞰して見たときに、実は1人当たり県民所得は全国平均を下回って推移しているということで、ここについては憂慮するべき事態ではないかというふうに考えています。特に、実質経済成長率につきましては、ここ3年間は連続でマイナスという状況に陥っております。

こういった1人当たり県民所得等を支える県内総生産の構成を見ているものが、真ん中のほうの上段に掲げてございしますが、その中でも特に製造業が約2割で、最も大きい比率を占めているという状況にあります。

この製造業につきましては、隣に製造品出荷額等というグラフを掲げさせていただいておりますが、2013年、2014年では上昇傾向にあったものが、2015年、2016年では大幅に減少するというような形になっています。2014年ごろには全国では6位だったわけですが、現在では全国8位ということで、急落している状況にございます。

その製造品出荷額等の内訳を、一番右側のほうに産業中分類で掲げております。この4年間で7.1%減少している状況にございますが、内訳としては石油・石炭、次いで化学、鉄鋼ということになってございます。

ただ、この減少、マイナス7.1%の内訳を我々のほうで見ますと、この7.1%減少のうち、化学が実は5.4%下落というふうな内訳になります。石油・石炭は4%、次いで情報通信機械が2.1%ということで、実を言いますと化学が最も下落幅が大きく、次いで石油・石炭という状況になってございます。

千葉県は、臨海部にコンビナートを抱える地域構造を有しております。特に千葉市から南に至る京葉臨海コンビナートは、石油・石炭及び化学、鉄鋼という業種が集中してございます。それだけに限らず、千葉市から浦安にかけては、食品コンビナートが大規模なものが2つ、さらに、浦安には鉄鋼団地を抱えている状況になります。

そういう臨海部の構成割合が実は製造業の中では大きいということになっていまして、2014年にはその臨海部の占める割合は67.2%でございました。それが2016年には59.6%、マイナス7.6ポイント減少して、29年度、2017年には若干持ち直して61.0%となります。ピークに比べますと6.2ポイント減ということにして、臨海部の動向が結構全体に影響を与えているということがうかがえるのではないかとこのように考えられます。

当然ながら、石油・石炭、鉄鋼は、国内需要等の影響を受ける産業ということになります。それはいっても全体の中でもやはり産地といえますか、都市間競争が既に始まっているところでございます。

例を申し上げますと、石油大手のJXTGエネルギーは、2020年10月をもって大阪の製油所を閉じて、逆にその後は千葉県でその業務を引き継ぐといったようなことが先だって発表されております。

千葉県はそういった意味ではまだ引き受け手になるだけ、まだいいところではございますが、JXTGは実は対岸の神奈川県側にも製油所を持っているということになりますので、今後はさらに国内需要の減少とか、産地間の競争があった場合、どちらが生き残れるのかといったようなことも当然大きな課題になってくるのかなというふうに考えられます。

次に、下段のほうにまいりまして、農業産出額になります。

農業につきましては、ここ数年増加傾向となっておりますが、やはり我々千葉県としては茨城県を抜いて、全体順位を上げていくという目標を掲げていますが、依然今のところ全体4位という状況にあります。

産出額につきましては、園芸が最も大きく稼いでいるところでありまして、園芸を中心とした生産構造というふうになってございます。

年間販売金額につきましては、こちらは加工や直売所等での販売額が増加傾向にありまして、4年間では2割以上の増加というふうになってございます。

輸出額につきましては、震災等の影響もありますが、2016年、2017年と伸びてまいりまして、ちょっと若干最近、直近の2018年はやや減少ということになります。

ただし、これら農業を担う従事者数につきましては、一番右側のグラフになりますが、20年間で半数以下に減少するというようになっておりまして、特に65歳以上の従事者が全体の4割以上を占めるという、構造的な問題を抱えているところでございます。

続きまして、ページをめくっていただきまして、新規就農者のグラフでございまして、

こちらにつきましては、毎年度400人前後コンスタントに推移しておりまして、しっかりとその

就農していただく方々も着実に増えてきているということになりますが、一方で、耕作放棄地もやはり増加傾向にあります。それとともに、有害鳥獣による被害額も、高水準で推移しているということになります。

他方で、水産業では、水揚げ金額は直近4年間では5.8%、若干減少ということで、就業者数につきましても、農業と同じように15年間の中で4割減少し、65歳以上の就業者が全体の4割以上と、似たような傾向を示しているところでございます。

ここまで、産業振興等をめぐる課題について、グラフで御説明をさせていただきました。

続きましては、若者の地元への定着、愛着ですとか、観光などの分野についてご覧いただきたいと思っております。

下段のほうになりますが、まず、観光面では、観光入込客数及び宿泊者数は順調に伸びてきており、2013年以来5年連続で入込客数は過去最高を記録しているということになりまして、宿泊者数も過去最高という状況になっております。

また、外国人宿泊者数につきましても、4年間で1.5倍超という形で急増している状況にあります。オリンピック・パラリンピックの来年開催に向けて、この傾向はさらに高まってくるのではないかと期待しているところでございます。

他方、やはり人手といった場合の、その若者に着目したときに、本県から23区への転出者数、こちらは先ほど掲載させていただいたグラフと同じですが、やはり転出者のうち20代が占める割合が多くなっています。

そういった背景の中で、県内高校出身者が進学した大学の所在地別の入学者数のグラフになりますと、やはり東京都内の大学に進学する割合が半数近くを占めるという状況になっていまして、県内の大学に入学する割合は3分の1程度というふうになってございます。

また、他県で従業する県民の割合につきましては、30代後半で最も割合が高く、次いで30代前半、40代前半と、働き盛りの年齢層が他県で従業する割合が高いという状況になってございます。

こうしたことから、やはり若者が単に生産年齢人口が減るという人口の問題だけではなくて、千葉県で生まれ育って、いよいよこれからの我が国あるいは地域を担っていただけるような年齢になった時に、千葉県にもっと目を向けていただけるような、そういった取組が今後は求められてくるのではないかと考えている次第でございます。

次のページは、そういった人をやはり千葉県でしっかりと働き続け、または活躍できるような環境という面で見たとときにどうかということで、一つには子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合を掲げさせていただいています。

こちらにつきましては、このところ上昇傾向にありまして、8割を超えるような状況になりましたが、若干最近では下降しているという状況にあります。

女性の有業率につきましては、いわゆる35歳から39歳で落ちるというM字カーブがあります

が、本県は全国平均よりも若干低いという状況になります。改善は進んでおりますが、まだまだ取組が求められるということかというふうにかがえます。

他方、65歳以上の高齢化率は今後、2015年の25.9%から30年には31.5%へと、急速に高まっていくと推計されています。

こういった中で、健康寿命も2016年の男性72.37歳は全国13位、女性75.17歳は全国18位ということで、だんだん上がってきているところがございます。

こういったことから、やはり大企業OBの方々が県内の中小企業の指導に当たっていただくような、65歳以上であってもまだまだ活躍いただける方々を、千葉県がしっかりと受けとめていけるような、そういう環境づくりも必要ではないかと。

一番右のほうにあります、65歳以上の有業者数も着実に上がっておりまして、15年間で2倍以上に増加しているという状況にあります。

下段のほうは生活環境、あるいは交流基盤といった面での状況でございます。

我々の県のほうの世論調査で、県内にずっと住み続けたい県民の割合を経年で追いますと、8割前後の高い水準ではあるものの、最近は少し横ばいまたは下落といったような傾向にあります。

こういった中で、住み続けたいという回答をいただいた方、移りたいという回答をいただいた方のそれぞれの理由の上位のものを掲げさせていただきますと、生活環境に満足しているか、そうでないかということがかなり高いウエイトをもって、そういった移りたいか、または住み続けたいかといった動機に影響を与えているということがうかがえます。

隣のグラフ以降は、そういった生活環境等を支えるインフラの部分を少し掲げておりますが、我々千葉県では成田空港という交流基盤の大きな拠点がございます。こちらは航空旅客数が着実に伸びているということで、2015年度以来4年連続で過去最高を記録しているということになります。

発着回数につきましても、現在の総合戦略策定時に参照した2014年に比較して、直近の数字では12.7%上がっているということになります。

次のページは、そういった生活環境の中で、道路の面を掲げさせていただいております。

県内道路の実延長は着実に伸びている中で、圏央道等の高規格幹線道路の整備も進んでおります。こうした結果、県都千葉市から主要都市間まで1時間で到達できる市町村の割合も着実に伸びておりまして、直近2018年度におきましては76%ということになってございます。

隣のほうはアクアラインの通行料金引下げ効果について掲載しております。アクアラインの交通量は、料金引き下げの2008年度から約2.3倍に増加しているということで、その効果は木更津市をはじめとする人口増ですとか、あるいは観光入込などに大きな影響を与えているというふうにかがえます。

下段の左のほうにあります、圏央道につきましても、観光入込ですとか、あるいは物流施設の

立地件数に大きな効果をもたらしております。直近大きな開通があったのは外環道でございますが、三郷南 IC から高谷 JCT の所要時間については、26 分の大幅な短縮が行われただけではなくて、都心の首都高の交通量を大きく減少させたり、または市川市内の生活道路の交通時間を大幅に減少するといった、大きな効果を発揮しているところでございます。

上記のような様々な生活環境の改善も効果が見られるわけですが、やはりそれが県内隅々にまでその恩恵が行き渡っているのかどうか、それが今後はやはり移りたいと思う人々をつなぎとめることができるかどうかにかかわってくるのかなというふうに考えているところでございます。

次に、参考として我々千葉県の中を 5 つのゾーンに分類させてみたときのいくつかの指標について、整理させていただいております。

千葉県は全体として社会増に支えられた人口増加を続けているところではございますが、ただ、内訳を見ますと、やはり人口が増えているところは東京に近接する地域が中心でございます。圏央道から外側の地域は大幅な減少が進んでいるということになります。香取・東総ゾーンですとか、圏央道ゾーン、南房総ゾーンでは、総人口がもう既に減少傾向に入っているということで、それに伴いまして、隣にありますように香取・東総ゾーンや南房総ゾーンでは、生産年齢人口が急速に減少するといった大きな課題を抱えてきています。

また、隣のほうになります。そういった人口に関連する出生数と転入者数、転出者数ということになります。やはり香取・東総ゾーンなどにおいては、出生数及び県外への転出者数などが少し転入を上回る形になっていて、大きな課題を抱えているということになります。

また、人口がどんどん減少する一方で、地域によってはもう既に有効求人倍率が県平均を上回る水準を掲げているところがあります。太枠で囲ってありますが、特に空港ゾーンですとか、南房総ゾーンでは、有効求人倍率が県平均を大きく上回るような状況になりつつあるということになります。

ページをめくっていただきまして、事業所等の受けとめる側のデータでございますが、こちらもやはり地域によっては既に減少傾向が大きく見られる地域があります。香取・東総ゾーンですとか、南房総ゾーンにつきましては、減少傾向がはっきりとうかがえるような状況になってきています。

また、製造品出荷額等ですとか、観光入込ですとか、それぞれの産業分野においても、地域によっては若干減少とか、あるいは伸び悩みといったところがあらわれています。ここでは圏央道ゾーンを少し具体的に表示させていただいております。

また、農業につきましては、従業者は各地域で共通することで、減少が大きくなってきているというような状況にうかがえます。

こういった個々の、県全体としての数値だけではなくて、県内地域におけるそういった特徴も踏まえながら、千葉県の今後の課題等を整理していきたいというふうに考えているところでして、その概略をまとめさせていただいたのが、資料 1-1 にお戻りいただきます。

資料1のピンクの背景のところ、それらを総括する形で少しまとめさせていただきました。

産業振興におきましては、県内では企業立地は着実に進んでおります。特に、茂原にいほるすとか、袖ヶ浦椎の森のような、圏央道沿いに新たに設けた工業団地につきましては、分譲開始するとともにすぐ完売になるといったような状況にあります。

他方、圏央道より外側の人口減少地域については、廃校などによる空き公共施設につきまして、それを改装し、企業を誘致するといった取組も着実に成果を上げつつあります。

農産物につきましても、チーバベリーですとか、Qなつつ、さらには粒すけといった新しい品種を開発し、市場に投入するといった取組が既に進んできております。

こういった成果がある一方で、先ほどグラフで見ていただきましたように、やはり様々な分野で人手不足への対応が喫緊の課題だというふうになろうかと思えます。

ただ、そういった人手不足も、単に生産年齢人口が減るからというだけでなく、県外に流出してしまう若者をしっかりと受けとめられるような、県内におけるそういう産業の魅力の向上、ここでは魅力ある雇用の場というふうに記載しておりますが、そういったものとして産業振興という価値観だけではなくて、高付加価値化という視点もあわせて千葉県産の競争力強化につなげていきたいというふうに考えているところでございます。

交流促進では、観光客はしっかりと急増しているということと、オリ・パラの開催ということで、その後もそういう傾向が続くだろうということが見受けられる一方で、課題としてはやはり交流基盤の整備とともに、首都圏からの日帰り客が多いということがございます。

それらをいかに各地域で受けとめて周遊させていくかといったことも課題ですし、ここでもう一つ掲げているのは、千葉県民としてのアイデンティティーの醸成ということで、先ほどから申し上げているように、東京都あるいはほかの県に結果としては働いていくような若者について、実際のところ県内企業さんにお話を伺ったりすると、地元の人たちは地域にどんな企業があつて、どんな産業があるか、意外と知らないといったケースも多いと、大学生にもその傾向があるというようなお話も伺ったりしています。

我々としては、県内にどういった企業、あるいは事業所、あるいは産業があつて、どういったことに力を注いでいるのか、そこで働いている方々がどんなことにやりがいなり、生きがいを持って働いているのか、そういった県内の様々な状況をしっかりと県民の中で共有し、意識を高めていけるような、そういった取組も必要なのではないかとというふうな問題意識でございます。

子育て及び暮らしについては、そういった人を支える制度的な環境と、あと、まちづくり等の環境ということではありますが、子育て環境の整備もこちらに掲げているように、4年間で保育所の定員を大幅に増えるといったことですか、保育士の処遇改善といったような取組を進めておりますが、ただ、そうはいつでも待機児童はやはり依然として多いという状況ですし、今後はさらに高齢

者も活躍し続けられるような環境づくりがさらに必要であろうというふうに考えられます。

まちづくり的などころの生活環境の部分においては、交流基盤の整備ですとか、成田空港の機能強化が促進するといった面とともに、それらが県内各地域でさらにつながっていくような交流基盤の更なる整備ですとか、そして、さらには生活環境という面では、先ほど申し上げた中小企業がどんどん減ってしまう地域、これらは小規模企業が減るということになりますが、そうした小規模企業さんはどちらかというと飲食、物販とかいろんなサービス、言ってみれば地域の生活を支える様々なサービスを提供していた企業さんであります。そういった企業がどんどん減っていきますと、やはり身近にサービスを受ける環境がなかなか難しくなるといった現象も生じかねないということになります。

そういった中で、そういう生活環境としてのサービスをしっかり受けとめられるような環境をどうやってつくっていくのか。様々な技術革新とか、そういう交流基盤の整備とともに、そういった環境をうまくつなぎとめておかないと、なかなか移りたいという人々の考えを変えさせることは難しいのかなというふうに考えるところでございます。

課題とデータは以上でございますが、ここから先は当面の案ということですので、本日委員の皆様から自由な御意見をいただく中で、さらにこれを膨らませていきたいというふうに考えているのは、目指すべき将来の方向でございますが、やはり若者が今後の千葉県をしっかりと支えていけるような、そういった希望を持って地域で住み、働ける千葉県。次世代を牽引するような千葉県をまず目指していきたいと。

当然、最近のAI、IoTなど、先端技術を活用することで、働き方そのものも変わってくるし、まちづくりや構造も変わってくるという中では、人手不足の中でもしっかり生産性を上げ、なおかつ働きやすい環境もつくっていけるような、そういう将来像も必要だし、また、アクセスの飛躍的な向上ですとか、オリ・パラの開催効果をしっかりと県内の中で生かしていく、そういった取組、あるいは将来の見込みを提示していきたいというふうに考えているところです。

②、③につきましては、そういった人々を支える地域の環境ということで、当然、最初に出てくるのは若者をしっかりと支えられる、親子の笑顔が溢れる千葉県ということで、子育てその他、地域全体で支えるような仕組み。

そして、③はオール千葉で安全・安心に暮らせる千葉県ということで、こちらはまちづくりや交流基盤を含めた、そういった空間的な整備を目指しております。

ここでもやはりICTの活用によりまして、移動手段もいろいろ多様化するということもありまして、それに伴うまちづくりの変化ですとか、あるいはサービスの変化、そういったところにつながられるような環境づくりも必要だろうというふうに考えています。

ここから先は、今後の施策に当たっての横断的な視点ということで、データからうかがえる課題として、我々として重視したいと思っているのは、様々な分野における人材の確保・育成をどうや

って対応していくのか、そして、それを受けとめる若者が、魅力ある産業といいますか、事業といいますか、仕事としての面でのそういう高付加価値を持った、そういう雇用の場を、どういうふう
に実現していくことができるか。そして、県内はやはり一様ではなくて、様々な特性を持った地域
がそれぞれ分かれておりますので、そういった市町村ないしは民間の自主的な動きを促していける
ような、そういう仕組みをどういうふうに考えていくことができるか。そして、東京オリンピック・
パラリンピックの開催効果をしっかりと受けとめ、レガシーとしてどのような形で次世代につない
でいけるのかといったような視点を持って、今後議論を進めてまいりたいというふうに考えている
ところでございます。以上、資料1-1と1-2の説明でございます。

○明石座長

木村室長、ありがとうございました。今、事務方から総合戦略の検討に向けた基本方針の御説明
がありました。

これからは、本日は第1回目でありますから、各委員の方々から自己紹介をちょっとしていただ
きまして、その後、事務方の説明に対する御意見や将来の千葉県の方向性について、専門分野に基
づいた御意見をいただきたいと思っております。

では、まずは順番で、淡路委員からお願いいたします。

○淡路委員

千葉銀行地方創生部の淡路でございます。私どもでは、地方創生に直接関係しているところで申
し上げますと、先ほど御説明の中にありました空き公共施設の活用について、もう3年を超える期
間で千葉県様と千葉銀行グループ全体でお手伝いしてきているという経緯がございます。

先ほど、一定の成果が出始めているというふうな御説明をいただいております、これは全国的
に見ても非常にこの公共施設の活用が千葉県は進んでいるという位置づけに、もう既になっている
というふうに私は思っております。

また、そのお手伝いを私どものグループ、千葉銀行グループでさせていただいております、非
常にありがたいことだと考えております。

それで、今御説明いただいた中で、私が特に注目しておりますのは、資料1-1のピンクの産業
振興の部分、主な課題の2つ目の丸なんですけれども、魅力ある雇用の場の創出、地域産業の振興・
高付加価値化による競争力強化というところでございます。

ここは特に私どものような地域金融機関が、最も御協力させていただかなくてはいけない、また、
私どもの本業の部分でもあるのかなというふうに思っています。

先ほど、空き公共施設の活用でお手伝いをさせていただいているというふうに申し上げましたが、
その中のちょっと小さい事例なんですけれども、ある町で空いた小学校に企業を誘致して、数名の
パート職員を募集したところ、すぐに決まりまして、その方はどちらからいらっしゃったかとい
いますと、もともとその地域外へお勤めに行っていた方が、自分の町の中でそういった雇

用の場ができるのであれば、そちらに移りたいということで、もともと地域には居住しておられましたが、職場も地域内に移してこられたというようなお話を伺っております。

それを延長して想像しますと、今、若い世代が都市部にどんどん就職して出ていってしまっているということに関連づければ、この魅力ある雇用の場というのが千葉県でできれば、そういった若者も県内に戻ってくるのではないかということが言えると思います。

また、若者は例えば資料1-1の紫の、目指すべき将来の方向（案）というふうにあります、①の一番上のポツですね。新しい働き方というのが今は注目されておりますし、②については3つ目のポツ、バランスがとれたライフスタイルの実現というのも、若い世代は特に注目しているかと思えます。

そうすると、職住接近というのがいよいよもっと注目されるべきポイントなのかなと思いますと、やはりこの産業振興、魅力ある雇用の場というところを力を入れていくべきではないかと。

さらには、これから圏央道がつながっていく、あるいは、成田空港の機能強化がますます現実に見えてくるということであれば、その魅力ある雇用の場が創出できる可能性は千葉県にもう非常に大きくあるというふうに考えております。

この部分に力を入れる形で、今後この総合戦略を進めていくのがよろしいのではないかなというふうに思います。以上です。

○明石座長

ありがとうございました。では、大澤委員。

○大澤委員

千葉日報の大澤です。仕事柄、県内のいろんな方々とかかわりを持って、いろんなことをやっています。様々な会合に出席して、各界の方とお話をしたり、あるいは弊社も20ぐらい文化・スポーツイベントをやっていて、その中でいろいろ社会的な問題を実感するときがあります。

来週、県内でいうと一番大きな少年野球大会、1週間ぐらiyorるのですけれども、それを弊社が主催しているんですけれども、年々やっぱり野球チームが、一例を挙げれば、少年野球チームが減ってくる。これはやっぱり少子高齢化の影響ということを本当に避けられないなということと、それは県内のいろんなスポーツ、サッカーやバスケットなどの人気が出るということもあるんですけれども、やはり団体の方々と話していると、子どもの数が減ってきているというのは、なかなか大変なことだよねという話をされます。

ゴルフ場でいいますと、キャディーさんが不足していてなかなか集まらないという話をよく伺います。弊社もゴルフイベント等をやっているので、ゴルフ場関係者とも話すのですが、そんな話をよく聞きます。

私が一番課題として認識しているのは、やはり今申し上げた人手不足、あるいは採用難ということと、少子高齢化に伴う人口減少問題、そして、先ほど御説明はありましたけれども、香取・東総

というか、県東、県南地域の活性化ということだと思います。

本日の資料の1-1に、様々な分野における人材の確保・育成、2番目として地域産業の高付加価値化、3つ目として地域ごとの特性を生かした自主的な取組とありますけれども、いずれの項目もこれから実践については、本当にますます難しくなっていくと思います。

本当に実現には知恵と工夫とやっぱりパワーが大変必要になってくると。官民間問わず、それぞれの分野の方々の覚悟というのを持って取り組んでいかなければならないと思っています。

県東、県南地域というのは、本当にこれからも人口が減り続ける中で、県下有数の観光地であり、農林水産業が盛んな地域であります。面積でいうと、県の面積の約3分の2を占める。この地域の担い手確保というのは、極めて重要な課題だと思っています。

資料1の急増する観光客の県内周遊促進に関係いたしますけれども、特にこの県東、県南地域においては、観光だけではないんですけれども、自治体間、特に広域連携がぜひとも必要になるのではないかと思っています。

どうしたら千葉県を訪れた日帰り観光客に、宿泊客となってもらえるか。宿泊客は、この資料を見ているとおよそ10%強であります。千葉県は非常に面積が広くて、観光資源が点在しています。点と点を結び、魅力ある面として、魅力ある観光地というふうにしていなければならないと。あるいは県、これらは自治体が協働して、周遊モデルコースをつくるなりということをしなければいけないと思っています。

本日、弊紙の経済面に載っているのですが、成田空港と山形県の庄内空港がLCCで結ばれたと。今朝、その庄内地域の中核の鶴岡市の市長さんと、県の庄内地域担当の方々がこの会議の前に弊社に来られて、観光のキャンペーンで、売り込みでいろんなPRをしていただきました。

思うのは、やっぱり市だけではなくて、庄内地域という地域内にはいろいろな観光地があります、おいしい食べ物ありますというふうに言って、各地に売り込むんですね。やはり本県の場合だと、それが自治体単位でどうしても連携が不十分であると私は思います。

その中で大変、庄内地域の方々はインバウンドも意識しておりまして、山伏体験では白装束を着て山の中を歩き回ると。これは本当に外国人には受けるんじゃないかなという話。そういうアクティビティーと申しますか、やっぱり非日常体験をこれからはおいしい食べ物と景色だけじゃなくて、そういったアクティビティーをどれだけ千葉県内でも準備できるか、提供できるかということも、極めて重要な要素ではないかなと思っています。

高付加価値化ということもありますけれども、地域活性化イコールブランド化という言葉が、発想が定着していますけれども、よい商品、おもしろい観光地があつて、商品が売れて、人が集まる。この積み重ねによって、初めて私はブランド化が定着、形成されるんだと思います。最初にブランドありきじゃなくて、ブランド化するには一朝一夕にはできるものではないと。だからこそ、ブランドというのは価値があるんだなと思います。

もう一つ、若い人たちが都内に流出しているということですが、自分自身を含めても、やはり若いときというのは自分の生まれ育った地域から出てみたい、都会に憧れるというのは、これ

は避けられないと思うんですね。

ただ、その時間は別にしても、いずれまたふるさとに帰ってみたいという人も少なからずいる。では、そのときに、そのふるさとでどれだけのやはり仕事が確保できるかが鍵だと思うんですね。いくらふるさとに家族を連れて帰りたいと思っても、仕事がなければやはりそのふるさとに住むことはなかなか難しいと思います。

これからのIT社会の中で、在宅ワークじゃないけれども、そんなことも可能かとは思いますが、けれども、やはり特に県東、県南地域で観光、あるいは一次産業の中で、どれだけ多くの雇用を確保できるか、そんな仕事を見つけられるかということが今後の課題であると思っています。

多分、県内は、地価でいうと東京の9分の1、隣県の神奈川県約2分の1、だから、地価も安い、あるいは部屋代も安い、空き家、空き室も大変あると思います。そういうところを若い人、あるいは若い家族に提供していくようなシステムづくり。でも、家があってもやはり仕事がなければそこに定着は難しいと思いますので、やはりどれだけの仕事を確保できるか、その人たちが将来その地域で暮らしていける賃金と、貯金もできるような仕事を確保していくというのは、言葉で言うと大変簡単だけれども、難しいのではないかなと思います。まとまりませんが、以上です。

○明石座長

ありがとうございました。では、大野委員。

○大野委員

所属は県社会福祉協議会、大野でございます。社協のほうにお世話になっておりますけれども、私の活動母体は民生委員というのが職務でございます。

まず初めに、社協の母体であります全国の社会福祉協議会、ことし111年目を迎えました。また、民生委員も100周年を平成29年に迎えました。

皆さん御承知のように、来年は新しいお札ができる。お聞き及びだと思えます。このお札の1万円札の肖像になれるのが、この社会福祉協議会をつくられた渋沢栄一さん。そして、民生委員の初代の会長さんである、同じ渋沢栄一さん。今、私たちの活動の中で、来年は新しいお札を持ったら感慨もひとしおですねというようなことで燃えております。

そういうわけで、私も民生委員活動をさせていただきまして、生きてきた中で人生の半分を民生委員活動に注いできたわけでありましてけれども、私、幸せなことに皆さん民生委員というといコー生活保護というふうにお感じになれる方が非常に多いと思えますが、私はその民生委員活動の中でかつて自分の周りに生活に困っている人がいなかったということで、非常に活動が楽しいと言ったら語弊がありますが、余りお金に苦しむ方がいらっしやらなかったのも、一緒になって悩むこともなかったというので、この年まで過ぎてきました。

でも、つい6月になって初めて生活保護者と関係を持つことができまして、今まで生活保護の人がいないということは、民生委員は幸せなんだ、世の中幸せなんだからと思っておりましたけれども、

初めての経験で、今その方と一緒にどうしたらこれからうまく生活ができるかということで、話し合いを持って生活保護をいただいているようなことでございます。

私の持論は、今申し上げたように、本当に世の中が幸せなのは、お金に困る人がいなくて、みんな幸せに暮らせればいいということが持論なんですけれども、この民生委員制度 100 周年の中で、今まで 10 年単位に、全国にいる 23 万の民生委員さんにアンケートをとりまして、今の現状はどうかということをお皆さんからアンケートを頂戴いたしました。

その結果で一番大きな課題があり、それが実際に実を結んだというのは、70 周年のときに民生委員さんが皆さんアンケート調査をした中でもって、世の中にこんなに高齢の方が増えてきて、そして、寝たきりの老人がこんなに多いのかというような結果が出たこと。それを関係省庁にお願いいたしまして、実ったのが介護保険制度でございます。

その介護保険制度ができて、そして、できた当時はとてもよかったんですね、いい制度で、お金はそんなにかからないし、もう全て 1 割負担で、お金持ちでも何でも介護保険で見ていただけるとい時代だったんですが、やはりこれ、そうばかりは言っていられなくて、年々年が過ぎていきますと、今までできていた、そのお願いされてもやれることができなくなってきたんですね。

そうしたときに、お金を今度は出さなくてはいけないというと、私たち民生委員のほうに今までできていた制度が、お金を払わなきゃできなかったのも、ちょっとお願いという感じでもって依頼をされるようになりました。

でも、私たちはそのお願いされてもできるような立場ではありませんし、本職ではありません。そんなことを思うときに、やはりここで今までお話を伺ってきましたこの地方創生総合戦略の中で、かわれることは何かというふうにしたときに、やはり子どもと高齢者にとってどうしたらいい環境づくりができるかなということに、私たちの立場としてはできるんじゃないかというようなことを考えました。

それで、今この私たちがそれでは今どうしたらいいかというのは、私の住んでいるところは千葉県流山というところなんですけれども、平成 17 年度につくばエクスプレスが通りまして、若者たちが非常に来る。そうすると、千葉県では人口の増加率の非常に高い流山市ということになっております。そうすると、若い世代がたくさん入ってくるんですけれども、やはり働く場所が流山にない。そうすると、東京のほうに出ていかなきゃいけないというようなこともありますし、また、高齢者の方で元気な方たちは非常に多くいるということで、そこに狙いを付けて、ぜひその高齢者の方に子どもたち、若い世代の人たちの支援をしていただけるようなやり方をしたらいいんじゃないかな。ちょっと困ったことを、何かあったらお手伝いをさせていただく。そんなような「ちょいこま制度」というんですか、そういうのをつくっていったらいいんじゃないかということで、今かわりを持っているところであります。

ぜひ若い世代のお子さんのために、子育て支援であったり、高齢者になって介護保険の認定をまだ受けなくても元気でいれる高齢者の方に、高齢者のお世話をさせていただくというような、そういう制度ができたらいいいのかなというふうに、今は頑張っているところでございます。

とりとめもありませんけれども、そんなことです。よろしく願いいたします。

○明石座長

ありがとうございました。では、庄司委員、お願いします。

○庄司委員

中小企業診断士の庄司と申します。今回からの参加となります。どうぞよろしく願いいたします。

私、中小企業診断士という国家資格を持っておりまして、こちらの資格をもとに千葉県内の中小企業様に対して、経営力をもっと高めるためにコンサルティングをしております。

それとあわせて、県内で起業したいという方々をどのように会社を創立させて、発展させていくかという仕事もしております。

中小企業診断士という資格なんですけれども、実はこちらの資格は会社にお勤めしながら取る方が非常に多い資格でして、私、一般社団法人の千葉県中小企業診断士協会に所属しているんですけども、こちらでも会員の半分近くの方が会社にお勤めの方、例えば東証一部上場しているようなそうそうたる会社様にお勤めの方が多いのです。当然ほとんどが都内の会社の方が多いです。千葉県の会社、あるんですけども、公的機関か金融機関の方が多いですね。残念ながら、千葉県内の会社の方で診断士を取っている方というのはちょっと少ないのかな。そういった方々とお話をしてびっくりしているのが、千葉県には住んでいるんですが、千葉県のことをご存じないんです。渋谷とか新橋のいい飲み屋は知っているんですけども、じゃ、いすみ市のおいしい食事は知っていますかという、知らないんですよ。銚子で一番いい見どころという、犬吠埼は出てきてもいいのかなと思うんですけども、それ以上ご存じないと。いや、実はあそこはイルカウォッチングできるんだよ、へえとか、そういうレベルなんですわね。

なので、先ほど千葉県民としてのアイデンティティーの醸成ということを御説明していただいたんですけども、若者に限らず千葉県の北西部に住んでいる、千葉市、習志野、船橋、浦安、市川、あとは柏、流山、松戸、あのあたりに住んでいる方々に対して、もっと千葉のことをより知ってもらう、そういった活動というのは必要なかなと考えております。

私の仕事にもう少し関連しますと、魅力ある雇用の創出というところで、地域産業の振興や高付加価値化といった話ですね。

先ほど淡路委員からもお話があったんですけども、いろいろな会社様とおつき合いさせていただきまして、やはり社長が若い経営者、30代、40代、50代前半ぐらいまでの方は、脂も乗っているし、頭の回転も早いし、行動も早いです。

なので、多少、私、金融機関様から紹介されて、ちょっと資金繰りが厳しくなった会社様を立ちなおすようなコンサルティングをしておりますけれども、やはり30、40、50代の社長様はそこに対して果敢に取り組んで、もっといい会社になっていきます。一度落ち込んだ後に、さらにもっ

とよくなっていく。そこを引っ張り上げるお手伝いは、私もしていますけれども、それ以上に社長様の資質によって、もっといい会社、高付加価値化、それこそ従業員の方もこの会社いいよねと喜んで働いてくれるような会社になっていくという傾向があります。

なので、地域産業の振興、高付加価値化の一つの対策としては、社長の平均年齢を引き下げていく。この取組は外せなくて、結局のところ事業承継ですね。そちらについては、もう避けては通れないかと思っております。

実際にもう 65、70 歳近い社長様も大勢いらっしゃるんですが、話の内容がだんだんとどうやってこの社長様に老後の生活を送ってもらうかというような話に焦点がいきがちです。

廃業をした後どうなるか、倒産してしまったらどうなるかというところについては、これ、誰も教えてくれるところがないんですね。情報が全く少ない中で、どうしたらいいのかわからない。ひょっとしたら身ぐるみはがされて追い出されるんじゃないかとか、そのため、借入をしている会社は今の事業を続けざるを得ないという会社様も多くいらっしゃるのが事実です。ただし、借り入れがなかったらさっさと廃業してしまうんですけれども。

そのような状況の下で、若い経営者の方々に事業を引き継いでいく。単に、親族内承継だけじゃなくて、M&Aが最近活発になっています。高齢で事業がこれ以上続くことはできないんですけれども、持っている資産は非常に魅力ある、ノウハウや販路を持っていますので、それをうまく若い方に引き継いでいくといった、そういった取組が求められているのかなと思います。

最後にもう一つ私、起業の支援について、痛感しているのが経済のことをもっと知るための教育のシステムというのにも必要なのかなと感じております。

従業員の方とのヒアリングというのもするんですけれども、やはり従業員の方は御自分の働いている環境がいかに大変なのかというのはお話しされるんですが、経営者の方はそれ以上に大変なんですよね。従業員の方を抱えて、その方の家族の分までお給料を払う、それだけの事業をやらなきゃいけないというプレッシャーがあります。両者の間で大きなギャップがあるのを間近に感じております。起業する方はそこまで考えずに起業しますからね。この意識の差を少しでも埋めるためにはある程度教育と、経済のことをもっと知るような、そういった取組というの、学校ですとかそういう現場で必要なのかなと感じております。

特に、借金は怖いと思う風潮がありますから、起業したばかりの方は銀行へ行くのも怖いということなんです。借り入れするに当たって何か言われたらどうしようとか、ドキドキしながら手続きを進めたり。それから、資金繰りの管理も含めまして、そういったところも少し焦点当てて、経済をもっと知るということもやってもいいのかなと考えております。私からは以上となります。ありがとうございます。

○明石座長

ありがとうございました。では、関委員お願いします。

○関委員

私は、千葉大学で産学連携研究担当をしている理事を務めております。この本日の資料1-1と1-2ですか、これは事前にお送りいただいて、拝見させていただきました。非常に多面的に、精緻に、しかも簡潔にまとめられているので、どうもありがとうございます。

これを見まして、私どもは大学というところにいますので、一番気になったことはやはり人口減少、特に若年層ですね。20代の若者の流出ということが書かれておりまして、このことについては、恐らく魅力ある就業機会といいますか、雇用の場というのがすごく重要なのかなと思います。

あと、もう一つ、この臨海部の大企業さんは、石炭・石油とか化学などの出荷額が減少しているというようなことも書かれておりまして、これは結局、産業構造というのは変わっていくというときにあるんだというふうに私は理解をいたしました。

それで、ここに書かれていないことで、私は大学として考えていることの一つは、やはりこの起業という、先ほどちょっと庄司様からお話ありましたが、スタートアップですね。会社、新しい産業をつくり上げるというところの、スタートのところを支援するという仕組みがやはり必要なのではないかなというようなことを一つ考えます。

これは我が国の政府のほうで、よく我が国の経済に不足している仕組みで、イノベーションエコシステムというような言い方をよくしますけれども、大学とか、国とか、公立の試験機関等が、産業界の間で知と資金の好循環といいますか、そういう中で新規産業をつくり出していこうというようなことが言われていまして、これがうまくいっていないんだというようなことを国のほうでは言っております。

その中で、最近内閣府等ではベンチャーエコシステムと、あるいはスタートアップエコシステムというような言い方をしまして、新しい企業をつくり出すところを支援するというようなことが重要だと言われております。

このためには、拠点となる地域というのが今は重要で、シリコンバレーはご存じだと思いますけれども、やっぱり県内のどこかに集中的に地域を決めて、こういうスタートアップの支援をしていくというようなことが必要ではないかというふうに考えまして、そこにはインフラのサポートもありますけれども、ファンディングとか、人材育成とか、コミュニティ形成、あるいはイベントの誘致なんかを集中的に行うということが必要かと思えます。

千葉県は東京の非常に近傍に位置しているために、人材としては近くに非常に優秀な人がいます。それから、研究開発力や技術力が高い、あるいはお金をたくさん持っている大企業もすごく近いところにいるということから、立地としては非常にいいわけで、一方で、東京に比べれば地価が低廉で、先ほども御紹介ありましたけれども、勤労環境や住環境も非常に格段に快適だということは、ベンチャーやスタートアップの拠点形成には東京よりも適した土地だというふうにも言えるかなと思います。

ですから、県内の特定の地域に、その利便性と環境のバランスというのは非常に重要だと思いますけれども、そういう地域を決めて、ベンチャーやスタートアップの誘致といいますか、支援をし

て、現在でも県の産業振興センターとかが支援していると思いますけれども、そういうことを加えて、スタートアップのためのエコシステムをつくって、特にそこをブランド化していくということがすごく重要で、そこに行くのがいいんだというようなブランディングをしていくということが必要なと思います。

ベンチャーというと、何か最近はAIとか、IoTみたいなことを言われるので、ICT関連の起業という、何かオフィスがあればいいみたいな、そういうイメージがあるかと思いますが、そういうものは都市部につくれば良いのですけれども、もう少し小規模でも製造設備が必要な機械、エレクトロニクス系の、あるいは流通や物販などを含めた、それから千葉県の特徴である農業製品の6次産業化とか、そういうのに関連するような食品のベンチャーだとか、スペースやユーティリティが必要なスタートアップを支援する、あるいはそのインキュベーションを支援するというのは、この低廉かつ快適な環境というのは大変重要な要素なのではないかと。それがブランド化や差別化につなげるのではないかとというふうに考えます。

ベンチャーの創業者というのは、我が国においてはやっぱり若年、ソフトバンクの孫さんとか、ZOZOの前澤さんとか、みんな20代で起業していると言われておりまして、若い人が入ってくる魅力のある職場が新たにつくられるということは非常に重要ですし、世界的に見ればベンチャーの創業者というのは、もうちょっと年齢が上の人のほうが成功するということは言われていまして、もう少し年齢が上の方もそのことのために流入してきますし、県内の大企業さんがだんだん業態転換したり、規模を縮小したりしていくということは、そういうところの技術者や研究者がスピンスアウトしてくるということも期待できますので、そういう創業を支援するような仕組みを地域でつくっていくということが一つあるかなと思います。

こういうイノベーションのエコシステムという中では、大学はハブのような役割を果たすということが非常に期待されておりますので、本学においてもベンチャーの人材の育成だとか、教員によるベンチャー創出支援とか、インキュベーション、産学連携というようなことを進めているところではございますけれども、今後は最近よく言われるオープンイノベーションスペースというようなものを大学の中につくっていくようなことも考えていまして、大学の人だけではなくて、地域のそういう起業を目指す人であるとか、ベンチャーの事業者とか、あるいは中小企業の方とかと一緒に、新しい産業を生み出すということが多分これからは求められていることではないかと、そのことが若年層をひきつける魅力ある職場をつくり出すということになるのではないかとというふうに考えている次第でございます。以上でございます。

○明石座長

ありがとうございました。では、林田委員、お願いします。

○林田委員

連合千葉の林田でございます。私は働く者、あるいはその生活者の立場でということで、大きく

分けて2点ほどお話をさせていただければというふうに思います。

先ほど県のほうから、本県から東京 23 区への転出者数、こういったデータがございましたけれども、最近の傾向では千葉県の大学を出ても東京に移住する人が非常に増えてきていると。これはやはりほかの資料でもありましたけれども、住みやすい環境ですとか、通勤時間が短い、こういったところに影響しているのかなと、こういうふうに思います。

加えて、都内でも意図的に小さな子どもを含めて住みやすい環境づくりに力を入れている自治体が非常に増えている。こういったことも影響しているというふうに思いますし、もう一つの変化が、男性よりも女性のほうが東京圏に流入している傾向が強まっているというふうに思います。

ちょっと古いデータになりますけれども、1980 年代から 85 年、これは千葉県だけではないですが、全国的な話になりますけれども、男性は東京に約 20 万人ぐらい移住しております。当時、女性は 10 万人ぐらいというふうに言われております。

これはどちらかというと地元の高校を出て、地元に残る人が非常に多かったということになるんですけれども、今は男性も女性も 10 万人ぐらいが同じ数だけ東京に移り住んでいるということになりますので、全国的に見ても地方から女性がやっぱりいなくなっていると、こんなような傾向があるというふうに思っております。

それから、先ほど女性のM字カーブの話もありました。雇用者数に占める女性の割合は 2017 年度で 43.8%ということで増加傾向にありますし、直近で見れば女性がもう 3,000 万人働いているというような数字もあります。

そうした中で、M字カーブの谷が浅くなっておりますけれども、その主な要因は非正規雇用で働く女性が非常に増えているということがありますので、数字では測れない、まだ課題が多く残っているというふうに思っております。

それから、男女がともに仕事と生活の調和を実現するためには、働き方も見直していかなければなりませんし、男性も含めた労働時間の短縮、あるいは仕事と育児、介護の両立支援に向けた環境整備が不可欠であるというふうに考えております。

しかし、固定的性別役割分担意識を前提とした、男性の長時間労働は未だに大きく、男性の育児ですとか、家事への参画を阻んでいると、こんなことも背景にあらうというふうに思います。

その結果、男性の育児休業の取得率は、若干ふえましたが、5.14%に過ぎません。男性の育児休業の取得期間も 5 日間未満が 6 割に上るということで、非常に短い。このような中で、未だに女性労働者の半数が第 1 子を産んで、その前後で退職をしているという傾向が未だに続いているというふうに思います。

また、全国的に見ても第 1 子を出産してから継続して働いている人の数というのは、東京、大阪では多いんですけれども、逆に第 1 子を産んでから継続就業率が一番低いのが神奈川県、2 番目に兵庫県、3 番目に千葉県。多少順番が入れ替わりはあるかもしれませんが、ここで見てとれるのは、やっぱり首都圏、大阪圏、大都市圏にその周辺のところが就業率が悪くなっているということが見てとれます。

これはやはり通勤時間が密接にかかわっており、神奈川県ですとか、千葉県は非常にその通勤時間が長いということが、離職率も高い傾向にあるというふうに思います。

そういった面では、まち・ひと・しごとで言っているのは、通勤時間を含めた拘束時間と、こういったことで少し考えていく必要があるのかなと思っています。

したがって、多くの委員の方々の発言にありましたけれども、千葉県内で職住接近というんですかね、近いところで雇用の創出を図ることが重要だというふうに思います。

あと、もう一つ指摘しておきたいことが、やはり週 60 時間以上働く人の割合、まだまだ多いんですね。これ、千葉県は全国的に見ても7番目か8番目ぐらいということで、非常に長く働いている人が多いということがあります。これも離職率の高さに影響していると、こんなふうに見てとれるのかなというふうに思います。

最後にもう一つだけ、介護の状況を見ますと、家族の介護、看護のために離職した労働者が全国で10万人近くいるというふうに言われておりますし、働きながら介護をする男性も非常に増えているというふうに言われております。

また、介護離職者の再就職はまだ3割といったような傾向であり、その多くが非正規雇用ということも非常に大きな問題だというふうに思いますし、さらに、育児と親の介護を同時に担う、いわゆるダブルケアと言われている人たちも全国で25万人に達しているということもあります。

男女ともに30歳から40代の働き盛りがそういうことに直面しているということも、当然のことながら大きな社会問題となっておりますので、この点も見逃すことができません。

したがって、男女がともに仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスが図れるよう、さらなる法の改正をしていくことが必要だということを最後に指摘しまして、私の発言にかえさせていただきます。ありがとうございました。

○明石座長

どうもありがとうございました。では、宮島委員。

○宮島委員

商工会議所の宮島でございます。いわゆる商工会議所の会員を見ますと、基本的に中小企業ということで、千葉県内の事業所、99%以上が中小企業と、これが実態なわけです。

その現状というのを見ますと、やはり先ほど来から資料説明もありましたが、やはり人手不足ということで、大変な局面に入ってきているのかなというふうに思っています。

この人手不足は例えば経営者の人手不足、それから従業員の人手不足、この2つの人手不足があるわけで、経営者はあともう既に平均年齢が60歳後半、70歳近くまで来ていると。十数年前までは40代だったものが、もう既にそこまで来ているということで、2025年には75歳のいわゆる後期高齢者には団塊の世代がみんな入ることが言われていますが、その流れからいくと、これはもういずれ直近、すぐにでも70歳以上の経営者の平均年齢になっていくと。

人間には寿命がありますから、このまま永遠に120歳というわけにはいかないのです、いずれここで経営者が交代していかなくちゃいけないわけなんです、なかなかその辺の切り替えがうまくいっていない。これは先ほど庄司委員のほうからもお話がございましたが、やっぱり事業承継が非常に難しいところはその辺かなと思っています。

特に、親族経営から親族への承継が普通、一般的に親から子へというのはなかなか簡単にいくのかなと思うんですが、現実にはなかなかそうはいかなくて、子どもは子どもで自分の将来を描いているし、親は親で自分の将来が描けないでいると、このギャップがありまして、事業承継、要するに、引き継ぎの話を家族間でなかなかできないと、この話が現実の話になっています。

従業員につきましては、もうこれは、ここは言われているとおり非常な事態になっています。全体的にも人手不足の状況なんです、日商の調査によりますと、そのうちの特に建設やサービス、それから卸売等ですね。これについては、もう10年近く前からいわゆる従業員過不足のD Iがマイナスに入っていると。直近では、建設についてはもうマイナス40近くいっていると。ほとんどこれはどうしようもないような世界で、従業員がいないので廃業するというような、そういうような話まで出始めてきているというふう聞いております。

これに加えて、構造変化がございまして、最近では消費税問題もありますが、同一労働同一賃金とか、最低賃金の問題。これは別に林田委員について反論しているわけではないんですが、経営者側から見ると端的に言えば経営コストが上がるという、それを政府は生産性向上でということ言っておるのですが、日商のデータによりますと、これは昨年の11月に発表されたんですが、防衛的賃上げをするためにどうしてもやらざるを得ないんですが、そういう問題、それから資材の高騰とか、こういう問題に対して価格転嫁できないと言われてるのが、もはや80%を超えているという状況です。完全にコストに転嫁できていますと答えたのは15%です。これが中小企業の8割、それが現状だということです。

こういうことが続いていて、経営者の年齢がどんどん引き上がって行って、さあ、地方創生で企業頑張っただけで言われたって、やりようがないのが現実な話です。

ここは非常に過去の商工労働施策をもう一度根本から見直さないと、この地方創生という視点からはなかなか今までと同様のことをやっていたのでは、これがいわゆる変化していかないと、よくなっていくのは、改善されていくのはちょっと難しいかなというふうに思っています。

どうしてもその事業承継ということが非常に問題になっていますが、ただ、先ほど庄司委員からもありましたが、見方によるとその事業承継も親族ではなくて、最近ではM&Aというか、いわゆる親族外の承継、これも日商のデータなんかを見ますと、もう3割近くが現実的にはそうなってきているということもあります。

こういう新しい動きなどもどうやって支援していくのか、この辺もきちっとした理論をつくりながら推進していく、支援していくということが大事なのかなというふうに思っています。

もうちょっと具体的な話は、後ほどまた時間をいただきまして、発言したいと思います。

私は以上です。

○明石座長

ありがとうございました。では、矢萩委員。

○矢萩委員

矢萩でございます。市川にございます和洋女子大学で、保育者養成に携わっております。

先ほどの御説明では、子育てという分野が現状分析の一つの大きな項目となっております、今後の千葉県を考える上で欠かすことができない分野であるというところで、先生方からも御発言がいろいろとあったかと思えます。

資料に、子育て環境の整備が進展してきたという成果が書かれておりますが、いわゆる量の確保、定員数増というものが大変な努力によって、なされてきているわけなんですけれども、なかなか地域による格差も大きい。千葉県内の地域による格差が大変大きくて、東葛・湾岸地域でしたか、ゾーンに分かれておりましたけれども、待機児童が非常に多い地域と、過疎化が進む南の地域の格差が大きいということです。学科には県内の学生さんが多く来てくださってしまして、そういった様々な特色を抱える県内に、割と多く就職していくのですけれども、保育者となるには、やっぱりこの県のことを知らなければならないということを実感しております。

その例として、小さな試みかもしれないのですけれども、「大学コンソーシアム市川」という組織がこのたびできまして、市内の5つの大学・短大が協働し、千葉商科大学が中心となって、「市川学」という共通科目を立ち上げました。市川という文化と伝統もありながら、小さい会社が多いかもしれませんけれども、頑張っている企業などもあり、そして、地元にも長らく貢献している神社・仏閣、そういったところを実際にフィールドワークして歩きながら市川について学び合うというような、特色のある講座がこの8月の終わりにスタートをいたします。それが市川学Aなんですけれども、継続してB、C、Dというふうにして、各大学の専門分野の教員が協力しまして、この科目を進めてまいります。

一方、大学としても市と包括協定を結んでおります。先ほど量の確保ということがございましたが、質を充実させていくことが置き去りにになっている部分がありまして、定員をふやすために様々な制度の下に、様々な実施主体の保育の場が増え、小規模であったり、事業所内であったり、企業主導型であったりというところで、確かに数は増えているところかと思いますが、現場では様々な保育の技術・技能だけではなくて、園長先生レベルではマネジメントの部分で、何しろ離職率ということが課題になっておりますので、現場の質を上げていくためにはどうしたらいいかというところです。大学の教員も、大学の中での養成のみを行うのではなくて、市と協力し合って、今、公開保育などの研修を、ボランティアですけれども行っています。民間・公立含めてそこに参加をしていただいて、お互いに学び合う場にと、小さな試みかもしれませんが、そういったことも進めております。

世界的に見ますと、1989年に児童の権利に関する条約が国連で採択されまして、今年で30周年、

日本が158番目に批准しまして、25周年になっていますが、相変わらず保育の場での様々な報道があり、つい先ごろも山口県の保育士の（体罰の）ことが話題になっておりましたが、まず、本当にそこで育っていく子どもたち、これを第一に考えていかなければいけない。子どもの人権、その意識をどうやって育てていくのか、課題はいろいろございますけれども、そうした質の部分にも目を向けながら、子ども・子育て会議が数日前にございましたが、行政のほうの部署もお互いにそれぞれの場所で頑張って、これから策定していこうとする計画の内容などをすり合わせしながら、効率的に進めていければいいのではないかと思います。

そして、子育てがしやすい県として定着していければ、少しずつでも若者の流出率は抑えられるのではないのでしょうか。本学全体でも、意外と県内には就職しておりまして、東京へも半分ぐらいは行ってしまいますが、半分ぐらいは県内で就職しておりますので、女性が働きやすい場、そして、子育てがしやすい場として、千葉県がブランド力を上げていければというふうに思っております。

○明石座長

ありがとうございました。では、山根委員。

○山根委員

千葉県市長会・町村会の山根と申します。どうぞよろしく願いいたします。

政策企画課のほうから、素晴らしい基本方針の説明を受けました。本当にこの資料の1-1にあるように、このビジョンをしっかりと丁寧にやれば、千葉県の地方創生というのは必ず開花するのかなというふうに感じました。

ただ、これをしっかりやることもとても大切だと思いますけれども、やはり千葉県を構成しております54市町村の現場からの地方創生の取組というのが、やはりオール千葉県での地方創生という形になるのかなと思われまます。

54市町村も様々な地方施策の取組をしております。成功事例もありますし、やや苦戦している事例もあります。

そのような中で、やはりちょっと市町村の立場ということで申し上げたいんですけれども、この基本方針とは別の角度になろうかと思いますが、ぜひ手法として千葉県の広域行政のスタンスの立場で、市町村を支援できる仕組みをつくっていただきたいということを要望させていただきます。

具体的には、よく市町村支援というと財政支援というのが一般的です。ただ、皆さんご存じのように、既に国の地方創生推進交付金1,000億円が全国ベースで使えるということはしっかりと承知しております。

したがって、財政支援だけではなくて、いわゆる市町村の精神的な支援のようなものが大切だと思われまます。

具体的にちょっと私もよく見えませんが、市町村はこの地方創生に取り組む際に、既にもう間もなく第2期が始まろうとしておりますので、第1期が終わって2期目に向かって着実に市町村のほ

うも取組に際して迷ったときの簡単に言えば相談窓口というか、市町村をリードしていただけるコーディネーター的な役割を、ぜひ広域行政を担う県のほうで、コーディネーターの配置について本当に考えていただければ、やはり少し市町村のほうも取組が推進しますし、加速していくんだと思います。

それが千葉県の地方創生にもつながっていくのかなということで、ぜひとも今回は様々な委員の先生方が来られております。私もしっかりとメモさせていただきましたけれども、キーワードとして市町村という言葉がちょっと出てこなかったのが少し自分なりに残念だなと思いましたが、あえて市町村を支援する立場として、県のほうにもそういう視点を持ってこれから、今日は基本方針、これから戦略のプランが出てくるんだと思いますが、そういうところにちょっと市町村をキーワードに、少し書き込んでいただけたらということで、お願いでございます。

そして、やはり県のほうで、様々なすてきなプランができております。一番の上位にあるプラン、私も県庁出身でちょっとは承知しているつもりなんですけど、総合計画ですか、千葉県の総合計画とあわせて、こちらのほうの総合戦略が動いているというのは承知しておりますけれども、これは地方創生の総合戦略なんだということで、多分やることは、目指すべき方向は一緒なんだと思います。

ですから、ブッキングするのはしょうがないと思いますけれども、この地方創生の総合戦略なんだというのが差別化できるような、ぜひ戦略プランをつくっていただきたいなということで、言うのは簡単なので大変恐縮なんですけれども、そういう視点でこれからお仕事にちょっと取り組んでいただければということでお願い申し上げまして、私のほうのコメントとさせていただきます。よろしく願いいたします。

○明石座長

各委員の皆さん、ありがとうございました。私のほうは、一番最後にちょっと時間をいただければと思っております。

では、これからは、先ほど事務局の全体の説明がありまして、次期の総合戦略の視点として、人材の確保とか育成、または高付加価値化等の視点が提案されておりました。

そこで、千葉県の産業を語る上では農林水産業と商工業といいましょいか、が一番メインになっておりますもので、その部局から人づくりとか、高付加価値化についてどんな認識を持っているか、商工労働部と農林水産部のほうから具体的な説明をいただければと思っております。よろしく願いします。

○武田商工労働部経済政策課政策室長

商工労働部経済政策課の武田と申します。皆様には商工労働行政の推進につきまして、日ごろからお世話になっております。ありがとうございます。

座長さんから御指摘のありました、商工労働部としての取り組みについて、では、まず人材の確保・育成について御説明させていただきます。

本日の資料とか、あとはもう委員の皆様の御発言の中にもありましたとおり、少子高齢化の進展に伴い生産年齢人口が減少している中、中小企業にとっては人材確保が大きな課題だと、県としても認識しております。

また、本年4月には働き方改革関連法が施行され、長時間労働の是正など、魅力ある職場づくりに取り組むことが、人材確保のために一層重要と、県としても思っております。

こうした中で、多少二、三分かかってしまいますけれども、現在、県が取り組んでいる施策について、若者、専門的人材、それに女性など、多様な人材の雇用という視点から、幾つか簡単ですが、かいつまんで紹介させていただきます。

まず、若者向けの支援としまして、現在、若者と地元企業との雇用のミスマッチというものもあるかと思えます。そういうミスマッチを解消し、時代を担う産業人材の確保・育成を図るために、船橋駅の近くにジョブカフェちばという施設を設置しております、ここで若者の就労支援や中小企業の人材確保、定着支援を行っているところです。

なお、今年の新たな取り組みとしまして、入管法の改正で外国人というのが大きなテーマとなっておりますので、企業向けにそういう外国人留学生採用セミナーを実施すると、そういうことも始めております。

また、中小企業さんにとって人材の確保、その専門的知識を持った方の確保というものが大きな課題でございます。外部からそういう専門的知識を持った経験者を登用したいという御要望につきましては、プロフェッショナル人材戦略拠点という組織をつくっております、そこにいるマネージャーが中小企業と東京などの大企業の勤務経験者を持っていらっしゃるような、多様なプロ人材とのマッチングを行っているところでございます。

また、女性や中高年齢者の就労支援としましては、特に子育て等により離職した女性とか、あとは定年後の中高年齢者などを対象に、今度はジョブサポートセンターという施設がまたございまして、そういう正社員としての再就職支援、就職後の定着を目指してワンストップで個別相談やセミナー開催など、さまざまな支援を実施しております。

それから、何人かの委員から御発言のありました事業承継についてでございますが、これは国が6月末に公表されました2019年の中小企業白書でも、大きな問題として取り上げられております。

県としましては、経営者の高齢化が進む中で、後継者がいないことによって中小企業が廃業することは、雇用ばかりではなく、今まで培われた技術や経営資源が失われることとなり、中小企業に関する大きな課題の一つとして認識しているところでございます。

これらの課題に対応するために、千葉商工会議所さんにも御協力いただいて、千葉県事業引継ぎ支援センターを設置しているところでございます。ここでは中小企業からの相談を受けまして、その助言であるとか、あとは、M&Aという話もございましたが、親族外の第三者への事業承継などと、そういう中小企業支援機関と連携しながら、総合的な支援を行っているところでございまして、昨年度は300件を超える相談が寄せられ、件数も増加傾向にあります。

また、昨年にはその事業承継に関係する、県はもとより市町村や千葉銀行さんも委員となってい

いただいておりますが金融機関とか、あとは中小企業診断士協会さんなど、そういう専門家の団体さんに御協力いただきまして、県内108の機関が集まりまして、事業承継支援ネットワークちばという組織を形成し、関係機関が一体となって県内の事業承継を進めていこうと、そういう取り組みを始めているところでございます。

次に、高付加価値化について御説明させていただきます。

まずは、その中小企業の新製品開発支援としまして、今回、関委員も出席していただいておりますが、産官学連携による新製品、新技術の研究開発を促進していくために、県内企業や大学、研究機関を会員とするちば新事業創出ネットワークという組織をつくりまして、その組織の活動を通じて、産業分野を越えたネットワークづくりや、企業・大学間、企業相互間の共同研究を支援しているところでございます。

また、新製品開発の分野でも、特に今後の成長、市場拡大が見込まれる分野としまして、健康・医療分野に着目しております。この分野への中小企業の新規参入を支援する取り組みを行っているところでございます。

また、AIとかIoTを活用した生産性向上に向けた支援につきまして、AI、IoTの技術の進展というのは、生産性の向上とか、経営基盤の強化のためにも、県としても重要なものと考えております。

そういう経済を支える中小製造業の生産向上などを図るために、各企業さんの状況に適したスマート化が行えるよう、これは全くどんなことをやればいんだという方から、やってみただけでも、ちょっとあとどうすればいんだというような、そういういろんな状態があるところでもありますので、そういう各企業さんの状況に応じて、活用セミナーとか、IoT機器を実際に使ってみる実習講座とか、あとはワンストップ窓口の設置など、支援を行っております。

以上、ちょっと時間も限られていて、本当に簡単で申しわけありませんが、人材面とか、高付加価値化についての取り組みを御説明させていただきました。冒頭にも申し上げましたとおり、生産年齢人口の減少とか、働き方改革の推進、または先端技術の開発がより一層進むことが見込まれる中、中小企業の人材確保・育成や生産性の向上は、より一層重要となっております。

ただ、今後、県としても検討するに当たりまして、やっぱり企業の皆さんとか、関係団体の皆さんとか、そういう実際現場やいろいろなノウハウを知っている方々の声を積極的に聞きながら、実態に合った、ニーズにかなった施策を検討してまいりたいと考えておりますので、今後とも引き続きよろしくお願いたします。以上でございます。

○明石座長

ありがとうございました。続きまして、農林水産部の方から願いたします。

○石井農林水産部農林水産政策課政策室長

農林水産部農林水産政策課政策室長の石井と申します。皆様方には日ごろから当農林行政につき

まして、御指導、御鞭撻いただきまして感謝を申し上げます。農林水産業からの人材不足と高付加価値化について、お話しさせていただきます。

農林水産業も、農業、水産業とも担い手の高齢化、それから減少ということで、今までのお話のとおりでございます。それから、減少しているという中で、最初の御説明の中で新規就農者が毎年400名程度いるというようなお話もありました。

ただ、生産者、農家の数が減っているというところに対して、400人というのは現状維持をするにはまだまだ足りない人数でございます、私たちとしては450人ぐらいは毎年確保しないと今の水準が維持できないんじゃないかなというようなところで捉えております。

このような状況の中で、本県の農林水産業を持続的に発展させていくためには、やはり新規就農者とか、新規の漁業就業者の方を何とか確保していきたいなということが必要になっていることです。

私たちとしては、農林水産業を希望する新たな担い手が、安心して農業や漁業に就業できるよう、就農相談会や、漁業就業の相談会を開催しております。

それから、農業法人ですね。会社経営的な農業をやられている組織も年々ふえておりますので、そういうところへ就職していただくというようなことで、無料の職業紹介のようなこと、それから新規就農希望者を対象としたいろいろな研修制度を充実させてきているということで、そういうことで人材の確保に取り組んでいくということを行っております。

また、人材の確保とはちょっと考えが違って来るんですけども、農業の世界でもAIとか、IoTを使ったスマート農業というのが今盛んに技術開発されてきておりまして、これによってかなり農業の省力化、場合によっては具体的に言いますと、もう無人でトラクターを運転できるとかっという、テレビドラマにもなってご存じの方もいらっしゃると思うんですけども、ああいう技術がいろんな場面で進んでおります。

飛躍的に農業の省力化が進むんじゃないかなということが期待されておりますので、私たちとしてはそういう技術もどんどん取り入れていって、人手不足をそういう技術開発で補えないのかなということも積極的に考えていこうということでもあります。

それから、高付加価値化についてでございます。本県農業は、先ほど産出額では4位ということでありましたけれども、具体的に見ていきますと、例えば落花生とか日本梨、ネギ、あるいは水産ではスズキ類とか、品目で見れば全国第1位というものが数多くあります。加えて、首都圏に位置するという地理的な優位性も生かして、東京に向けて食材の供給を行っているという立地条件でございます。

そのような中で、流通面では実需者と産地が直接取引をするですとか、あるいは直売所が数多くあるというような、流通の体系が多様化してきているという一方で、流通コストの上昇や、あるいは量販店、加工・業務用需要の拡大というような消費、流通形態の変化も起こっておりまして、それに対応を求められていると。昔のように単独の産地ではなかなか流通が立ちゆかなくなってきたというような現状もございます。

農産物では、マーケット需要、先ほど言った大規模な量販店さんですね。1店舗で取り扱うということじゃなくて、場合によっては関東の全店舗で例えば千葉県のニンジンを買いたいとか、そういう規模のお話もいただくようになっておりまして、それでは単独の産地では無理だということで、広域産地間で連携をするというような取り組みを行ってきております。

それから、高付加価値化ということであれば、畜産物での統一名称を用いたブランド化の確立、あるいは水産物でも千葉ブランド水産物というような認定制度を設けております。

それから、生産者が生産から加工・販売まで行う6次産業化の取り組みも推進しておりまして、生産は得意ですけども、加工・販売は生産者はなかなか経験がないということで、ワンストップでそのような相談を受ける支援機関を設けて、支援体制を整えているというようなことも行っております。

いろんな取り組み、雑駁ではありますが、人材確保と高付加価値化にも私たちは取り組んでいるというところでございます。以上です。

○明石座長

ありがとうございました。ちょっともう時間が少ないんですけども、今、商工労働部と農林水産部からの御説明がありました。それで、お二方に感想をお聞きしたいんですけども、まず、宮島委員、今、商工労働部の説明をお聞きになって、事業継承に関する現状について、何か一言感想をお願いします。

○宮島委員

大分時間も押していますので、一言で言いたいと思います。ここ10年程度で県内の中小企業、約1万社が消えているわけです。これに対応する数字かどうかわかりませんが、県の統計で調べた中では、卸売と小売、これが平成16年と26年を比較すると、従業員数で9万6,000人減っているんですね。

先ほどのデータから見ると、これは多分みんないわゆる香取・東総方面もしくは南房方面、そこが大きく減っているというデータもございましたので、かなりの割合でそういうところに入っているということが言えるのかなと思います。この辺のデータは県のほうでよく調べてもらえれば、最新のこの辺の動向が見えてくるのかなと思います。

これはあくまでも実数ですから、新規で開業されたところの従業員も入れて、さらに減っているものが加味されたものがマイナスの9万6,000人ですから、単純に廃業ないしやめていった、その消えていった企業の数の雇用者はさらに増えていくというふうに思いますけれども、いずれにしても、そういう地域の雇用を完全に食っているということは、このデータからははっきりとしています。

なかなか先ほど引継ぎセンターという話、実は千葉商工会議所のほうでやっておるんですが、この問題、先ほどもちょっと言いましたけれども、とにかく企業の内部の内部まで入ります。個人の

財産や親族関係、様々な、普通は表に出ないところを調整した上でないと、親族内承継というのは事実上できないということです。

結局それやるには、制度をつくったからという、必ず運用するわけでもなくて、要するに、ずっとこまめに、丁寧にサポートしている人間がマンツーマンでこれはやってあげないと、最後まで成立しないという、これが実は事業承継の一番問題点で、10年間で1万社消えたものを、じゃ、全て事業承継で解決できるかと、そこまでは申し上げられませんが、少なくとも現状の体制でさあやれといっても、この引継ぎセンター、ネットワーク系をフルに稼働しても、現実的にはマンパワーが明らかに足りないということだと思います。

これは庄司委員の、診断士さんとか、税理士さんとか、様々なパート、パートで、もちろん金融機関さんもこの問題について、それぞれが対応しておるんですが、県の中でも産業振興センターとか我々のほうでやっておりますが、最終的にはやはりこれを動かすのは人であるということだと思います。

情報が本当に親族の内部の内部まで入った上で成立させるという、基本的なその枠組みがある限り、そこは非常に難しいところであって、大事なところかなと。

あと、M&Aは大変いいものだと思います。なぜいいかと言いますと、やっぱり若い経営者になるといろんな仕事をチャレンジするし、それがやっぱり多分企業の魅力になっていくのかなというふうに思います。

先ほど県内からの雇用が、大学生、高校生が県内になかなか行かないという難しい面があるというふうに言いましたが、多分これ、都内に行っているのは都内の企業のほうが魅力があるからだと思います。

それを県内企業に魅力があるということをするには、単にブラッシュアップするだけじゃなくて、M&Aのような経営者そのものが変わっていく、こういうことで新しい魅力が出てきて、そこに雇用が発生する、新しい人材が採用されていく、こういう視点も実は大事なところかなと、そういうふうに思います。

○明石座長

ありがとうございました。では、農林水産部の説明を聞いて、大澤委員、一言何か感想をお願いします。

○大澤委員

ちょっと聞いた話によると、大手ITが先ほど農業分野でもICT化が進んでいるということでしたけれども、漁業でもある県内の漁港で、水揚げされた魚で流通に乗らないような魚でも需要があるかどうかということで、ITが都内の飲食店なんかと直結して、その企業が取引、いわゆる電子で競りをやるというような実験を始められたような話もありました。恐らく漁業の面でもそういったICT化というのは進むんだろうなとは思っています。

ただ、これが本当にこの地域の中で雇用の受け皿になっていくかどうかというところを非常に懸念するところであります。

引き続き、この新規就農者・就漁者政策を頑張ってもらいたいんですけども、やっぱりまだまだ資金面とか、経験とか、ハードルが高いんじゃないかなと思います。その辺をどうハードルを下げていくかが課題だと思います。

○明石座長

ありがとうございました。あと3分しかないんですけども、一言私のほうも今、各委員の御発言をお聞きして、やっぱり千葉の魅力はどうつくっていくかに尽きるかと思うんですよね。

そうすると、やっぱり一つは千葉は非常に潜在能力はありまして、何でも人口は628万で、6があるんですね。県民の日が6月15日で、6が好きなんですよね。人口も全国で6番目に人口が多いんですよ。

それで、先ほどありましたけれども、外国人が泊まる泊数も、全国で6番目に多いとか、もう一つ、この4月から入管法変わりますけれども、外国人登録も千葉県は6番目に多いんですよ。

だから、6という数字を少し念頭に置いて、各行政の単位でとにかく最低6位まで持っていくんだと。農業のほうも10年前は2位だって、今は4位に下がっていますけれども、そういう意味で、例えば健康寿命も13位と18位、あれを健康寿命も6位に持っていくとか、そういうような数値目標を持っていくとよろしいかな。そういう魅力が出てくると、具体的に言えばストップ・ザ・江戸川作戦、江戸川を越えないような千葉県の施策を考えてもらう。

例えば、千葉大で申しますと、千葉県の上位10校の高校で千葉大に来る方が370名ぐらい、慶應は300ちょっと、早稲田が800名ぐらい行っているんですよ。だから、文系は千葉県弱いので、みんな江戸川越えて東京に出ちゃうんですよ。

だから、大学、高校も含めて、県も含めて、ストップ・ザ・江戸川で、千葉県は共和国をつくれるんですよという、そういう魅力発信をしていくといいかなというのが1点で、もう1点は、30万都市が6つか7つあるんですよ。だから、渋谷と新宿に行かなくてもいいように、30万都市の魅力をもっと出していきたい。

もう一つは、1万から3万の市町村が多いんですよ。ここで山根委員もおっしゃっていましたが、1万から3万の都市が元気になるような支援を、県としてはしっかりやっていただきたい。人材確保とかっていう。ここで新しいベンチャーを、そこでどうすれば可能かということもやってもらうことが必要な。

最後は、オリ・パラを含めてレガシーをつくらせていただきたい。例えば、オリンピックでいいんですけども、パラリンピックの千葉県だ。例えば、千葉市はもうパラリンピックでいきたいとか言っていますよね。そういうレガシーを残していきたいと。幕張をパラリンピックの聖地にしていきたいとか、一宮をサーファーの聖地にするとか、そういう何か魅力発信をしていただけるといいかと思っております。どうもありがとうございました。

(2) 策定スケジュールについて

○明石座長

それでは、次のスケジュールについて、木村室長からお願いします。

○木村政策企画課政策室長

もっといろいろと御意見を頂戴したいところではございますが、時間もありますので、また次回まで開催が続きますので、その際にもまた頂戴したいと思います。

それでは、私のほうから策定スケジュール、資料2について御説明させていただきたいと思えます。

本日、8月2日は第1回総合戦略策定懇談会ということで、基本的な考え方について、様々な御意見を頂戴いたしました。この後、私どもとしては今月中に各地域振興事務所単位で、全市町村に向けて足を運びまして、地域、特に市町村が今後新たな地方創生総合戦略を考えていくというに当たって、これまでの成果、課題や考えていることをじっくりとお聞きしたいというふうに考えております。

そういった地域の課題や御意見、さらに本日いただいた御意見を踏まえて、今回の方向性についての骨格のようなものを、骨子案という形で事務方のほうで少したたき台をつくってまいりたいと思えます。

これにつきましては、また11月上旬になりますが、第2回の策定懇談会で皆様から御意見を頂戴したいと思います。

そのいただいた御意見を反映する形で、文章化の作業を少し進めてまいりますが、なにぶん国のほうが第2期の総合戦略を12月末ごろに閣議決定するだろうというふうに見込まれております。こういった国の動きも取り込むような形で、第3回の策定懇談会を1月に入りましてから改めて開催させていただきまして、事務方で作成いたしました文章化した原案につきましては、また御意見を頂戴したいというふうに考えております。

その後にパブリックコメントということで、幅広く県民の皆様等からの御意見を頂戴しながら、3月に策定・公表という運びで進めていきたいと思っております。

以上でございます。

○明石座長

ありがとうございました。では、最後に石川部長、全体の感想をちょっとお願いします。

○石川総合企画部長

本日は、本当に各分野の第一線で御活躍をいただいております委員の皆様から、大変貴重な御意見を数多く伺うことができました。誠にありがとうございます。

本日、委員の皆様からいただきました御意見につきましては、持ち帰りまして次期総合戦略を検討する上で参考にさせていただきます。

千葉県は本当に様々な独自のポテンシャルもございますけれども、それを生かすためにはいろいろな課題もございます。

市町村をはじめとして、民間企業、各関係団体が一体となって、オール千葉体制でこの千葉の地方創生を一層盛り上げていくように、私どもも取り組んでまいりたいと思っております。どうか引き続きよろしくお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

○明石座長

ありがとうございました。部長のおっしゃるように、やっぱりオール千葉でどうやって組み立てていくかというのは、今後の大事な懸案だと思っております。どうもありがとうございました。

ちょっと時間はオーバーしましたけれども、これをもちまして本日の議事を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。